



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社
 コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 野市 裕作
 (氏名) 美濃出 真吾
 TEL 06-6534-0708

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,444	29.3	2,426	29.3	812	58.8	813	58.0	555	59.0
2022年3月期第1四半期	1,890		1,876		511	33.8	514	33.8	349	35.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 588百万円 (66.9%) 2022年3月期第1四半期 352百万円 (35.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	84.13	83.59
2022年3月期第1四半期	54.87	53.21

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
 営業収益及び純営業収益に影響が生じるため前第1四半期の営業収益及び純営業収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	100,867	14,414	14.2
2022年3月期	95,455	14,030	14.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,368百万円 2022年3月期 13,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		31.00	31.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,829,400 株	2022年3月期	6,829,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	230,269 株	2022年3月期	230,269 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,599,131 株	2022年3月期1Q	6,363,767 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢悪化や資源価格の高騰が懸念される中、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化したことを受けて、景気は持ち直しの動きがみられました。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大から1ドル=137円台に下落し、1998年以来およそ24年ぶりの円安・ドル高水準を付けました。

この様な状況の中、当社グループは、取引機会が増加することを見込み、2022年4月より「LION FX」において新たに人民元/円の取扱いを開始し、通貨ペアを51種類に増やしました。また、スマートフォンの利用機会の増加に伴いPC並みの分析ができるよう「LIONチャートPlus+」のバージョンアップをするなど取引環境の改善に取り組みました。加えて、顧客の取引意欲が向上するよう、多種多様なキャンペーンを毎月実施して参りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は568,044口座（前連結会計期間末比1.0%増）、外国為替受入証拠金は71,511,201千円（同5.7%増）となり、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2兆7,458億通貨単位（前年同四半期比68.8%増）となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,444,957千円（前年同四半期比29.3%増）、純営業収益は2,426,490千円（同29.3%増）、営業利益は812,302千円（同58.8%増）、経常利益は813,051千円（同58.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は555,206千円（同59.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,411,436千円増加して、100,867,286千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加3,520,000千円、外国為替差入証拠金の増加1,940,548千円等があった一方、現金及び預金の減少688,281千円等があったことにより、流動資産が5,432,555千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して5,027,274千円増加して、86,453,103千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加3,871,964千円、デリバティブ取引（負債）の増加1,068,159千円、外国為替取引未払費用の増加215,735千円等があった一方、未払法人税等の減少160,216千円等があったことにより、流動負債が5,025,791千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して384,161千円増加して、14,414,182千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が350,633千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,861,537	12,173,255
預託金	62,452,110	65,972,110
顧客分別金信託	155,000	155,000
顧客区分管理信託	62,297,110	65,817,110
トレーディング商品	10,637,230	11,519,076
デリバティブ取引	10,637,230	11,519,076
約定見返勘定	63,761	69,561
短期差入保証金	8,031,567	9,971,042
外国為替差入証拠金	7,981,093	9,921,642
その他の差入保証金	50,474	49,400
貯蔵品	77,091	76,156
未収入金	87,943	123,081
未収収益	542,350	532,154
外国為替取引未収収益	542,254	532,000
その他の未収収益	95	153
未収還付消費税等	368,449	104,518
前払費用	32,381	49,908
その他	16,386	13,625
貸倒引当金	△8,084	△9,210
流動資産合計	95,162,725	100,595,280
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,413	81,520
車両運搬具(純額)	14,432	13,230
器具備品(純額)	15,091	14,193
有形固定資産合計	112,937	108,944
無形固定資産		
ソフトウェア	55,094	51,282
その他	3,703	3,966
無形固定資産合計	58,797	55,248
投資その他の資産		
長期前払費用	962	971
繰延税金資産	81,624	67,162
差入保証金	29,069	29,520
その他	13,072	11,808
貸倒引当金	△3,340	△1,650
投資その他の資産合計	121,389	107,812
固定資産合計	293,124	272,005
資産合計	95,455,849	100,867,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,775,223	3,843,382
デリバティブ取引	2,775,223	3,843,382
約定見返勘定	94,442	62,669
受入保証金	67,703,661	71,606,520
外国為替受入証拠金	67,639,237	71,511,201
その他の受入保証金	64,424	95,319
短期借入金	5,700,000	5,647,500
未払金	673,070	747,745
未払費用	2,600,932	2,812,450
外国為替取引未払費用	2,554,225	2,769,961
その他の未払費用	46,706	42,489
未払法人税等	419,268	259,052
賞与引当金	53,361	39,808
その他	124,457	151,079
流動負債合計	80,144,418	85,170,209
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
長期末払金	697,737	697,737
退職給付に係る負債	62,427	63,782
資産除去債務	21,246	21,375
固定負債合計	1,281,410	1,282,894
負債合計	81,425,829	86,453,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,837	1,069,837
資本剰余金	631,147	631,147
利益剰余金	12,557,346	12,907,979
自己株式	△321,957	△321,957
株主資本合計	13,936,373	14,287,006
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,948	81,476
その他の包括利益累計額合計	47,948	81,476
新株予約権	45,698	45,698
純資産合計	14,030,020	14,414,182
負債純資産合計	95,455,849	100,867,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
トレーディング損益	1,889,560	2,431,833
金融収益	56	224
その他の売上高	869	12,898
営業収益合計	1,890,485	2,444,957
金融費用	14,436	9,527
売上原価	—	8,939
純営業収益	1,876,049	2,426,490
販売費及び一般管理費	1,364,513	1,614,187
営業利益	511,535	812,302
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	3,150	1,689
助成金収入	612	1,004
その他	145	923
営業外収益合計	3,907	3,618
営業外費用		
為替差損	906	2,868
営業外費用合計	906	2,868
経常利益	514,537	813,051
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	514,607	813,051
法人税、住民税及び事業税	131,161	243,383
法人税等調整額	34,253	14,461
法人税等合計	165,415	257,845
四半期純利益	349,191	555,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,191	555,206

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	349,191	555,206
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,530	33,528
その他の包括利益合計	3,530	33,528
四半期包括利益	352,722	588,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,722	588,734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

(四半期連結損益計算書)

- (1)新たに「トレーディング損益」を区分した上で、従来の「外国為替取引損益」を「トレーディング損益」に含めて表示しております。
- (2)新たに「金融収益」を区分した上で、従来、営業外収益に含めて表示していた「受取利息」を「金融収益」に含めて表示しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間の営業利益が56千円増加しております。
- (3)新たに「その他の売上高」を区分した上で、従来の「その他の営業収益」を「その他の売上高」に含めて表示しております。
- (4)新たに「金融費用」を区分した上で、従来、営業外費用に含めて表示していた「支払利息」を「金融費用」に含めて表示しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間の営業利益が14,436千円減少しております。
- (5)「営業収益」より「金融費用」及び「売上原価」を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。
- (6)上記の変更を反映した結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益は14,380千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業は、すべての取引がインターネットを通じたオンラインによるものであるため、新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等による事業への影響については限定的であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は軽微、もしくはマイナスの影響は生じないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。